



来週の投資戦略 (4/4-8)

不透明な中での決算発表始まる

2022年4月3日

小松 徹

注目事項 - 見所

2月期企業の決算発表 — 今期業績予想は？

4月4日、東京証券取引所、新市場スタート — プライムは1841社でスタート？

4月6日、米連邦公開市場委員会 (FOMC) 議事要旨 — タカ派色を確認？

4月8日、3月の景気ウォッチャー調査 — 回復期待も物価上昇が気になる？

株式市場見通し

先週火曜日の3月末配当の権利落ち後の投資家動向に注目していた。例えば、日本郵船(9101)の株価は水曜日に前日比1400円(=13.1%)下げて寄り付いた。その後反発して週末には火曜日引け値比1090円安に止まったので、配当金1000円を受け取った分にはほぼ見合う形となった。当社は今期も配当金を中間期に200円、期末に800円支払うと会社四季報が予想しているが、5月の決算発表時にいきなりこの高い配当金予想が出ると期待するのはやや楽観的と言えよう。ロシアのウクライナ侵攻に対して、先進国が厳しい経済制裁を取っていること、中国のゼロコロナ政策が今後の世界経済を一層不透明にしており、当社に限らず、今年度の業績予想と配当金予想を出すのは極めて困難だろう。

先週米国のゴールドマン・サックスのストラテジストが今年の米国株の見通しを再度引き下げた。S&P500の年末目標を4700としたので、今年の上昇余地はほとんどないと(金曜日引け値は4545)。企業一株当たり利益(EPS)が5%以下になることがその根拠らしい。UBSも同じような見通しを出しており、下振れシナリオでは約20%下落の3600を想定している。わが国の株式も米国株に追随して、3月中旬以降反発してきたが、米国株が先行きの好材料にはなり難そうだ。

さて、市場が大幅反発した3月第3~4週でも外国人投資家が現物市場で36百億円売り越していた。個人投資家も70百億円売り越したので、買い越したのは証券会社だけで1兆21百億円に達した。先物市場では外国人がTOPIXを60百億円買い越したが、これは恐らく売り玉の買い戻しだろう。ロシアのウクライナ侵攻で国防が最大の投資リスクと見直され、わが国から資金が引き揚げられているのも不思議ではない。日銀の金融緩和政策がなくても円高にはならなかっただろう。

最後に、来週は2月決算企業の発表に注目したい。木曜日にセブン&アイ・ホールディングス(3382)が、金曜日に安川電機(6506)が発表する。アナリストはセブンの今期営業利益が推定前期比18%増になると予想している。米国企業の買収効果が出ると期待しているため、すでに先週先回りした買いが入った。安川は今期営業利益が推定前期比16%増益だが、アナリストの見方は大きく割れている。過去1か月間に上方修正と下方修正がともに複数ある。

KPAの投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期桁増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。